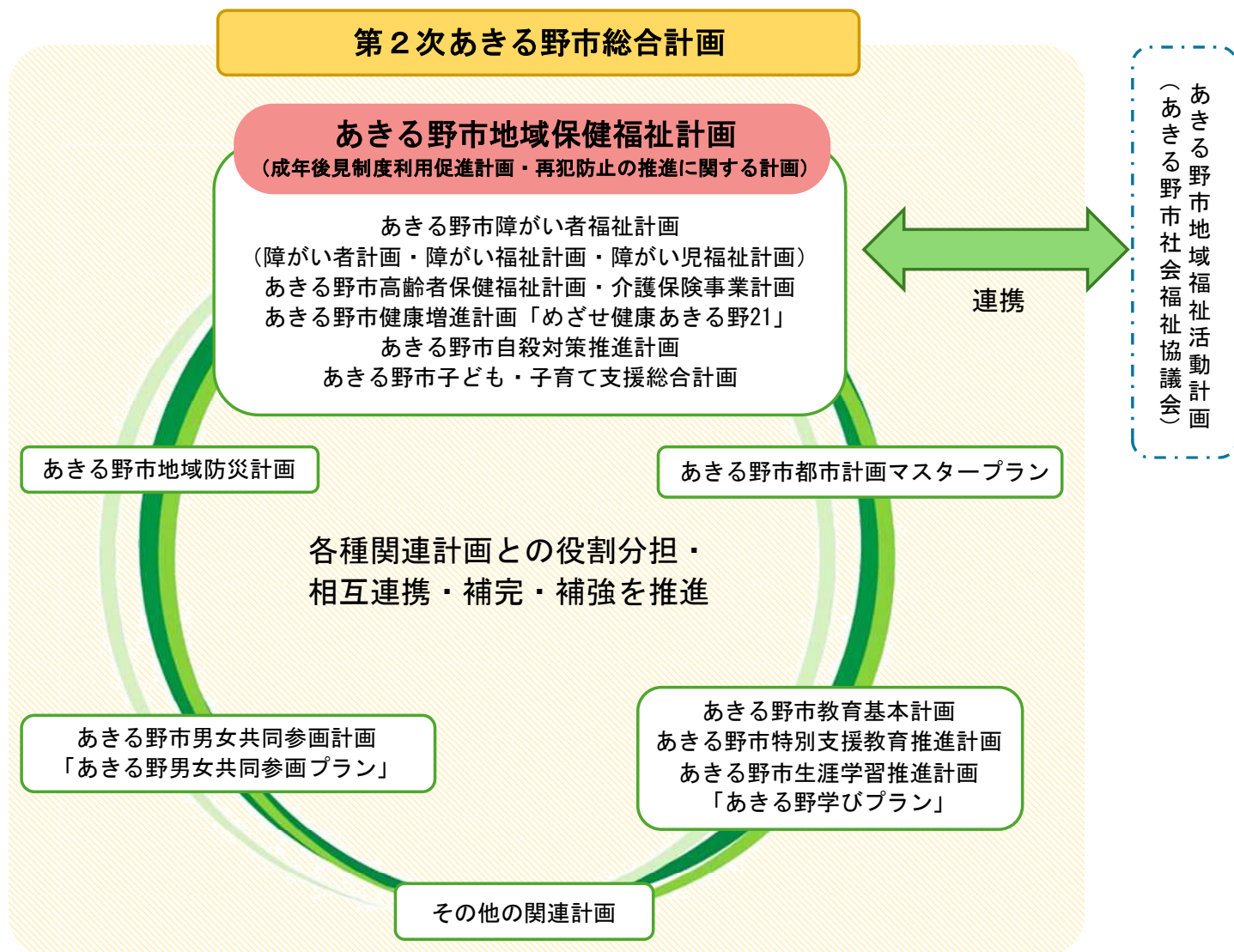


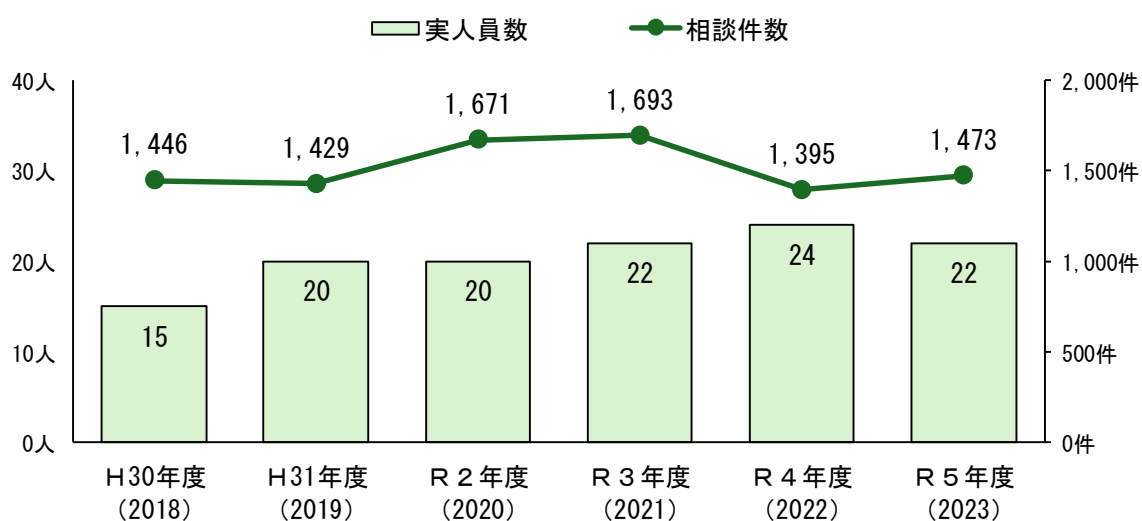


(5) 権利擁護を取り巻く動向

社会福祉協議会が実施している地域福祉権利擁護事業では、認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等により判断能力の低下した方を対象として、福祉サービスの利用援助や生活費の金銭管理、通帳、印鑑等の重要書類の預かりなどを支援しています。相談件数はおおむね横ばいとなっており、令和5年度では1,473件となっています。

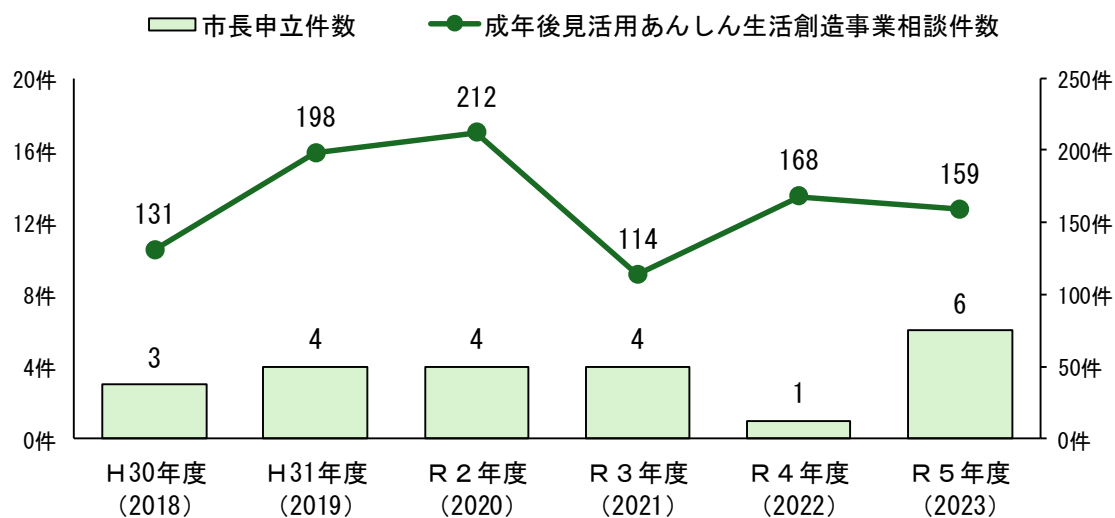
判断能力の低下によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、地域で安心して生活を継続できるよう支援する、成年後見活用あんしん生活支援事業相談件数は令和5年度において159件となっており、市長申立を利用している人もいます。

地域福祉権利擁護事業の相談件数・実人員



※各年年度末

成年後見活用あんしん生活創造事業相談件数・市長申立件数



※各年年度末

3 計画の体系

